

2014年6月12日（木）朝日新聞

「中学教科単語帳」 フィリピン語登場

外国籍の児童・生徒の教育支援などに取り組む宇都宮大学HANDS（ハンズ）プロジェクトがフィリピン語の「中学教科単語帳」を作成し、県内すべての小中学校などに無料で配布した。日本語指導が必要な子どもたちの助けになればと始まった試みは、タイ語版、スペイン語版、ポルトガル語版に続き4冊目になる。

「中学教科単語帳」は数学、英語、地理、理科でよく使われる単語を抽出した学習用の単語帳。2部構成で前半は日本語（ひらがな、漢字）からフィリピン語、後半はフィリピン語から日本語を調べることができる。

「放物線」「試験管」など重要な単語は絵や図を使って視覚的に理解できるように別冊を作成した。翻訳者はフィリピン出身のマリア・ロザリオ・ビケロ・パレスカスさんと須藤エルビラさん。日本とフィリピンの懸け橋として様々な活動を続ける東洋大国際地域学部教授のパレスカスさんが、親友のある宇都宮大HANDSプロジェクト代表の田巻松雄・国際学部長から依頼を受け、理科系の知識も豊富な農学博士の須藤さんの協力

を得て今年2月に完成した。茨城県つくば市の独立行政法人・国際農林水産業研究センターで海外の研究者招へいにも携わっている須藤さんは「入国管理局で日本語が分からずに困っている外国人を多く見てきました。言葉に関して何か支援ができないか」とずっと考えてきたので、今回のお話をいただいたときは、『これだ!』と思いました」と話す。

しかし、教科書の言葉を翻訳する作業は簡単ではなかった。「たとえば『寒冷前線』はフィリピンの辞書に載っていません。適切な単語を選ぶのに苦労しました。自分にとっても勉強になりました」

宇大のプロジェクト、4冊目作成



「中学教科単語帳」の作成に力を尽くしたパレスカスさん（左）と須藤さん。茨城県つくば市

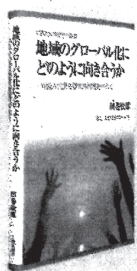
と須藤さん。インターネットで調べたりフィリピンの専門家に問い合わせたりして翻訳を進めていった。同じく理科系出身の夫・松一さんの助言も力になった。須藤さんの専門の微生物の分野も英語に慣れていることが改めて分かり、「母国語で教えることの大切さを再認識しました」。

つくば市のカトリックつくば教会で1990年代から開かれているボランティアによる移民学校に関わってきたパレスカスさんは「この本が一人でも多くの子どもたちの学習に役立ってくれれば、うれし

県内全小中学校に配布 「多くの子に役立って」

（堀井正明）

2014年7月14日（月）日本教育新聞



下野新聞社 2160円
☎028・625・1135

本書は、外国人児童・生徒の教育に焦点を当てた。定住化する外国人児童・生徒を「下層」に固定化させるのではなく、他言語を使いこなせる、日本の将来を背負う「グローバル人材」候補生としていくため、「実践的な研究が強く求められている」という著者の思いが根底にある。

第Ⅰ部「多文化共生と外国人労働者問題」では政策的側面から子どもたちが置かれている状況を読み解き、第Ⅱ部では栃木県内の実態調査、周辺県での聞き取り調査などを基に

地域のグローバル化にどのように向き合うか

外国人児童生徒
教育問題を中心に

田巻 松雄 著

日本背負う人材育成を視野

「外国人児童生徒教育問題の諸相」を実証的に明らかにする。第Ⅲ部は外国人児童・生徒支援として取り組む宇都宮大学の「HANDSプロジェクトの実践」を記した。

外国人児童・生徒の教育の実情は都道府県による「地域格差」が大きいという。例えば、日本語にハンディを抱える中で「高校受験」に際しての特別枠や特別措置の有無、その内容なども自治体により大きく異なる。

この他、教育に対する「同一」「平等」の保障入試も含め教育上必要な特別な配慮「外国人学校は政府が「正式な学校」として認められていない」「非正規」な学校など改善すべき課題を提示し、HANDSプロジェクトの実践と協働が進むべき道筋を照らし出す。「地域のグローバル化」に必要なキーワードに挙げる「受容」は、外国人児童・生徒をどう地域に受け入れ、支援するか、その実現を目指すということでもある。（矢）

2014年9月12日（金）下野新聞

同シンポは、宇都宮大国際学部付属多文化公共圏センタ―が主催し、昨年12月に続き2度目。

企画に携わった同大名誉教授の高橋徳雄さん(65)は「自然破壊や戦争は現代進行形の問題。実践を貫く中で真理を見いだした正造は、未来に向けても非常に大切な存在」と強調。没後100年で高まった注目が「過性で終わることを懸念し、こころも開催を決めたという」。

正造は国際情勢にも敏感だったとされ、晩年は軍備全廃を訴え外交による平和構築を唱えた。日露戦争に反対した



自然保護と平和 現代視点で提言

【佐野】田中正造を通じて自然保護や平和について考えるシンポジウム「田中正造とアジアⅡ」が13日午後1時から、市中央公民館で行われる。国際情勢にも敏感だった正造は晩年、軍備全廃を訴え外交による平和構築を唱えていたこともあり、正造関連団体の代表者や韓国研究者が集い、自然保護や平和について現代的な視点から提言を寄せる。（田崎智亮）

あす佐野、日韓研究者らシンポ 思想や実践 未来継承へ

当日は、海外での正造研究を実践する韓国・円光大学の朴孟洙教授が昨年に続き講師となり、韓国で広がる環境運動と正造の自然・生命観の関連などをテーマに講演。このほか渡良瀬川研究会の赤上剛副代表、NPO法人「足尾に緑を育てる会」の鈴木聡会長が、足尾鉾毒被害や足尾深谷緑化事業の現状などを説明する。午後3時半ごろから、講師陣によるパネルディスカッションが行われる。

入場無料。問い合わせは同センタ―☎028・644・5228。

小説家トルストイ（ロシア）、後の時代に非暴力・不従従を実践したガンジー（インド）らとの類似を指摘する向きもある。同シンポには「各国に正造研究の仲間をつくるという目標もある」（高橋さん）という。

2014年9月14日（日）下野新聞

韓国で「真の文明」注目

シンポジウムで研究者ら講演

足尾の現状なども報告



「佐野」シンポジウム「田中正造とアジアII」

都宮大国際学部付属多文化公共圏センター主催の「日・市中央公民館で行われ、聴衆約120人を前に、日韓の正造研究者や足尾関係者など4人が講演した。5年前から正造を研究する韓国・日光大学の朴孟洙教授は、約40万世帯が加入する韓国最大の生協「ハンサリム」運動と正造を関連付けて講演。命を尊重する文明を希求した点などを共通項として挙げ、正造を紹介された時は「大きな感銘を受けた」と話した。旅客船セウォル号沈没事故などを受け、経済至上主義に対する疑問が韓国社会で高まる中、「私の周辺では『真の文明』を唱えた正造の思想が注目され始めている」と指摘。「最後まで権力に屈せず、闘う姿勢を貫いた生き方に共鳴している」とも話し、「正造が夢見た真の文明が実現するよう頑張りたい」と結んだ。

渡良瀬川研究会の赤上剛副代表は、足尾には銅山の排水をためた堆積場が14カ所あり、東日本大震災で一部が崩落したことなどを理由に「鉱毒事件は過去の出来事ではない」と主張。日光市のNPO法人「足尾に緑を育てる会」の鈴木聡会長は緑化事業の成果や課題を紹介し、自然公園財団日光支部の辻岡幹夫所長は、足尾周辺で増加するシカの食害について解説した。（田崎智亮）



シンポジウムで講師を務めた赤上剛副代表と鈴木聡会長、朴教授、辻岡所長（左から）

2014年10月27日（月）下野新聞

外国人向け進学案内会

宇大先輩がエール
外国人の親子を対象とし



外国人生徒の先輩として、自身の半生を語った新垣さん＝26日午後、宇都宮市峰町の宇都宮大

た多言語による高校進学ガイダンスが26日、宇都宮市峰町の宇都宮大で開かれた。ペルー国籍で、工学部に来た新垣さんは、努力で道は開けるはずとエールを送った。外国人児童生徒の教育問題を研究する同大HANS（ハンズ）プロジェクトが主催し、5年目。同大生らが通訳を務め、中国、タイなど16家族30人が参加した。新垣さんは就学前に家族で来日。地元の公立小中を卒業し、高校は「近ければいい」程度に考え真岡工業高へ進んだが、自分より成績の悪かった中学校時代の友人が難関高校へ進学したことで奮起。「誰にも負け

たくない」と勉強に打ち込むようになったという。外国人の就労環境の厳しさを指摘しつつ「藝に外国人の生徒を増やして（入試に）合格させたい」。さらに勉強してきた電気分野を分かりやすく教えられる大学教授になりたい」と夢を語った。

2014年11月17日（月）毎日新聞

女性や性的少数者配慮を

宇都宮でシンポ「震災から得た教訓」

男女共同参画やジェンダーの視点から防災や震災復興について考えるシンポジウム「防災・震災復興と『男女共同参画』—震災から得た教訓は何か—」(宇都宮大学男女共同参画推進室主催)が16日、宇都宮市峰町の同大学で開かれた。災害時には女性や性的少数者の意見が行政に届きにくいという問題点を取り上げ、市民団体の代表

らが多様な立場の意見を取り入れた防災・復興計画の必要性を話し合った。

公益財団法人「どろぎ男女共同参画財団」の芳村佳子主査は、災害時には男女の固定的な役割分担意識から、女性の介護や育児の負担が増してしまう現状を紹介。そんな中、特に避難所では周りに遠慮してしまう母親なども多く、行政が多様な

の性的少数者はトイレや入浴施設など性別で分けられた施設を利用しにくく、十分な支援を受けられないという。「外見と性別が一致しない人たちがいるかもしれないという想像力をつけてほしい」と訴えた。

一方、同推進室員の長谷川万由美・同大教授によると、県の地域防災計画の改定を審議する県防災会議には共同参画の視点から、長谷川教授を含む女性委員が数人いるという。まだ数は少ないが「多様な視点を欠落させないために必要だ」と話した。【猪飼健史】



男女共同参画やジェンダーの視点から震災や防災について意見を述べる芳村佳子主査(左端)らパネリスト—宇都宮市峰町の宇都宮大で

2014年11月17日（月）下野新聞

震災教訓、宇大で男女共同参画シンポ



防災・震災復興と男女共同参画をテーマに意見が交わされたシンポジウム＝16日午後、宇都宮市峰町、宇都宮大峰キャンパス

シンポジウムでは、震災避難者支援などにかかわる4人がそれぞれの体験談を紹介。同大教育学部の長谷川万由美教授ら教員3人と意見交換した。

とちぎ男女共同参画センターの芳村佳子さんは「災害時には男は仕事、女は家庭という性別役割分担意識が強化される。安全安心の避難所運営には、平時の共同参画がとれただけでいいのかにかかっている」と指摘。作成に携わった「男女共同参画の視点で取り組む防災ハンドブック」活用を呼び掛けたほか、男性中心の長時間労働が常識となっ

女性、性的少数者配慮を

宇都宮大男女共同参画推進室主催のシンポジウム「防災・震災復興と『男女共同参画』」が16日、宇都宮大峰キャンパスで開かれた。一般市民や学生など約100人が参加、東日本大震災の避難所や復興施策で女性や性的少数者の声が反映されにくかった教訓を受け「平時から多様な立場、人権が尊重される社会環境作りを進めることが大切」との認識で一致した。

（佐藤洋）

平時からの人権尊重重要

ている現状を問題視した。秋田や岩手で活動する「性と人権ネットワークE.S.T.O.」代表の真木証磨さんは「性同一性障害など性

的少数者の状況は多様。自分を抑圧して生きており、災害時には精神面など健康配慮も求められる」と解説。「避難所では1人で使える設備があるといい。名簿の性別記入欄に『男』『女』のほか『その他』を設けると気がきやすい」とアドバイスした。

放射能をめぐる問題でも、率直に語り合える環境づくりを求める声が相次いだ。「那須塩原、放射能から子どもを守る会」代表の手塚真子さんは「原発事故そのものよりも当初、話を聞き入れてもらえなかった状況の方がつらかった」と丁寧な意思疎通を図る姿勢の大切さを強調。福島から家族で自主避難している

「栃木避難者母の会」代表の大山香さんは「足尾や水俣の問題を放置したから今回の原発事故が起きた。歴史の負の部分を含んだ上で、『タフ』なく話し合える場が必要。主体性を育み、自分らしく生きることが大切」と訴えた。

2014年11月18日（火）東京新聞

それぞれの視点から防災や復興への考えを語る登壇者たち＝宇都宮大で



東日本大震災教訓に

防災 多様な性別に配慮

多様な視点から防災を考え
るシンポジウム「防災・震災
復興と『男女共同参画』―震
災から得た教訓は何か―」が
十六日、宇都宮市の宇都宮大
峰キャンパスで開かれた。県
内外で防災や東日本大震災か
らの復興に取り組む四人が登
壇し、女性や性的少数者の声
を生かした防災の在り方につ
いて意見を交わした。

「公益財団法人とちぎ男女
共同参画財団」の芳村佳子主
査は、自身が制作に関わった

防災ハンドブックを紹介。震
災時、多くの避難所に更衣室
や授乳室がなかったなどの課
題を盛り込んだとし、「地域
防災の仕組みには女性の視点
が必要だ」と呼び掛けた。

秋田県を拠点に性的少数者
を支援する「性と人権ネット
ワークESTO（エスト）」
代表の真木 証（マキ シロ）
さんは「浴室
やトイレで、男女どちらかに
振り分けられることがつらい
人もいる」と指摘。避難所で
性別を申告する際、男女以外

に「その他」の欄を設けるな
ど、性的少数者の存在を前提
にした環境づくりを求めた。

シンポジウムには、住民団
体「那須塩原放射能から子ど
もを守る会」の手塚真子代表
や、県内で避難者の交流を支
援している福島県出身の大山
香さんも参加。息の長い活動
をしてきた二人からは被災
者、避難生活者ならではの悩
みも語られ、参加者は真剣に
聞き入っていた。

（大野暢子）

宇都宮で
シンポ
更衣室や授乳室、問題点指摘

2014年11月19日（水）下野新聞

「相互誤解」解消を 宇大で日中関係シンポ



日中関係改善に向けて日中の学生らが議論した
シンポジウム＝18日午後、宇都宮市峰町、宇都
宮大

宇都宮大国際学部など主催の国際連携シンポジウム「いま、日中関係を考える」で、日中関係を考える一大学生からみた『過去』『現在』『未来』が18日、宇都宮市峰町の同大大学会館で約100人が参加して開かれ、日中の国民が相互

に抱えている誤解解消の重要性など、関係改善に向けた方向性を議論した。早稲田大大学院アジア太平洋研究科の天児慧教授と中国・華東師範大の徐顕芬教授が基調講演。天児教授は今月開かれた日中首脳

会談について「日本側メディアの多くはネガティブに捉えたが、四つの合意文書などを考えれば関係改善への動きと考えるのが妥当」とポジティブに評価した。さらに中国の軍力増強に対し、安倍政権が安全保障政策に力を入れる現状に「パワーがすべてだという発想を転換させるべき。地方間や民間、青年の交流の拡大が重要だ」と強調した。

徐教授も、貿易や人的往来など日中が相互依存関係を強めているデーターを示した上で「首脳の相互訪問を慣例化するなど、政策決定者らの協調関係制度化を図るべきだ」と提言した。この後、日中の学生4人が、米国を含めた日中関係やメディアの現状、日本の「積極的平和主義」などをテーマに発表した。（佐藤洋）

2014年12月9日（火）下野新聞

子どもと貧困 支援と教育の 在り方を討論

11日、宇大でセミナー。宇都宮大国際学部付属多文化公共圏センターなど主催の第6回グローバル教育セミナー「子どもの貧困とグローバル教育」が11日、宇都宮大峰キャンパス大学会館2階多目的ホールで開かれる。

○法人ACE子ども支援事業担当の成田由香子さんが「私たちの暮らしから考える児童労働と子どもの貧困」と題して基調講演。その後、「子どもの貧困とグローバル教育」と題して成田さんと認定NPO法人とちぎボランティアネットワークの徳山篤さん、開発途上国への支援を行っている同大の学生サークル「Table For Two」のメンバーが討論する。午後4時10分から同6時半。参加無料。問い合わせは同センター、電話028・649・5228。

2014年12月26日（金）毎日新聞

原発事故で新潟に避難



これまでの支援活動をブックレットにまとめた高橋若菜・宇都宮大准教授—宇都宮市峰町の同大で

宇都宮大国際学部の高橋若菜准教授と田口卓臣准教授が、福島第1原発事故の影響で福島県から新潟市に避難した母親たちを支える市民団体の活動や母親の手紙を1冊のブックレットにまとめた。タートルは「お母さんを

「人じゃない」

宇都宮大准教授2人 母親支援活動 小冊子に

不安を抱えながら、住む場所も安定しない苦しい生活を送る現状を目の当たりにし、自分も小学生の子を持つ母親として「声を上げる場すらない母親たちに焦点を当て、何か支援したい」と思えたからだ。

高橋准教授のチームは避難所から仮設住宅へと移り、避難者同士の関わりが減ってしまった母親たちに注目。現地の子育て支援団体などと共に「ママ茶会」と題した交流の場を設け、先の見通せない避難生活への不安解消に取り組んだ。

「今もまだ困っている人はおり、継続的な支援が必要だ」。活動の歌のつもりでまとめた。さらに支援が広まれば」と話している。

【猪飼健史】

一口に避難者と言っても、夫に避難を促された母親や、家族の反対を押し切って避難した母親など背景はそれぞれ。「戻りたくても夫が反対する」「生活のため帰らなくては」「いつまでこの生活を続けるのか……」。2年間で130回を超えた茶会では、参加者が不安を吐露し、支援者も同じ気持ちになって涙したことで「人と人、心と心のつながり」を感じたという。

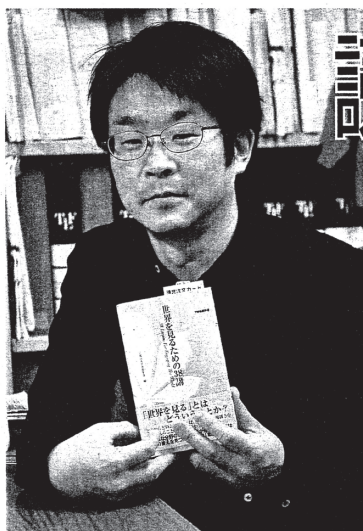
高橋准教授は時間の経過とともに少なからず風化も感じている。

高橋准教授は「母親たちはおり、継続的な支援が必要だ」。活動の歌のつもりでまとめた。さらに支援が広まれば」と話している。

要を感じるという。その手始めに、今回のブックレットではNPO法人「ヒューマン・エイド22」代表の椎谷照美代表にインタビューし、ともにママ茶会を開いてきた経緯を語ってもらった。また、母親たちが娘や自分宛てに書いた手紙も掲載した。椎谷代表は本の中で「支援は母親や子どもとの必要性に応じて変わっていくべき」と話し、支える側も支えられる側もさまざまな葛藤を経て変化している実態を紹介している。

2015年1月7日（水）下野新聞

宇都宮国際学部編「世界を見るための38講」の編集責任者を務めた田口卓臣准教授。宇都宮大峰キャンパス



読めば世界が見える

宇大国際学部
20周年記念

全教員38人執筆

エッセー、コラム集出版

宇都宮国際学部は、昨秋設立20周年を迎えたのを記念して下野新聞新書「世界を見るための38講」をこのほど出版した。同学部の研究や教育について、各教員が一般向けにエッセーやコラムで紹介。編集の中心となった同学部の田口卓臣准教授(41)はそれぞれの教員の知見や多様な視点を通じ、地域での新しい発見や社会問題を見つけるスタンスに生かしてもらいたいと話している。

(佐藤洋)

同書には同学部の全教員38人が執筆したエッセー38編のほか、コラム6編を収録。ジャンルごとに7章で構成した。複雑、多様かつ繊細な世界情勢について、具体的な研究教育事例をあげて理解を促している。田口准教授は「複数の『窓』から世界を見ることを支援する「HANDS」で、規定の枠を超えた発想、通常では見えない関連性などに気付くと思う。総体として底辺にスローなものの、異質なものの、複雑なものを見落とすまいとする意志が流れている」と解説した。

一方で、多様な専門領域の教員が連携する同学部の特性を理解してもらう一助にもなるという。

同学部は1994年10月、国際社会と国際文化の2学科で開設。当初は国際協力などに目が向けられたが、近年は「身近な地域のグローバル化」に着目し、問題解決への取り組みを進めている。

県内で外国人児童の教育

たな切り口で地元地域を見つめる取り組みも生まれており、同書の中に詳しく描かれている。

県内書店や下野新聞取り扱いの新聞販売店などで販売。税別1千円。問い合わせは、下野新聞社事業出版部、電話028・625・1135。

2015年2月8日（日）下野新聞

原発避難母子地域で支え

東京電力福島第1原発事故で福島県から避難した母子を支え続けている新潟市での活動記録を、宇都宮大学国際学部の高橋若菜准教授らがブックレットにまとめた。高橋准教授は「支援活動を通じて人と人、心と心がつながり、広がっていくことを目の当たりにした。ポジティブに評価し、次の災害への備えとして生かしてもらいたい」と話している。

ブックレットは「お母さんを支えつづきたいー原発避難と新潟の地域社会」のタイトルで「本の泉社」から出版。高橋准教授と同僚の田口卓臣准教授が編集した。

新潟市などで子育て支援に取り組むNPO法人「ヒューマン・エイド22」の椎谷照美代表のインタ

宇大の高橋准教授ら冊子出版

ビューを通じて、避難したくない多くの母親が苦しむ母親の心情や状況の変化などに合わせた寄り添い型支援の取り組みを紹介。女性の視点での防災対策の必要性なども訴えた。さらに、避難した母親たちの手紙を収録。周囲への感謝や放射能をめぐ

ってきた背景には、過去の地震や水害の経験が大きいと感じたという。高橋准教授は「地域の復興を急ぎたい気持ちはあるが、大切なのは個々の復興。多様であっていいという視点を持つことが重要ではないか」と訴えている。

ブックレットは72ページ、税別600円。問い合わせは本の泉社、電話03・5800・8494。（佐藤洋）

多様な活動 新潟から学ぶ

来を守ろうとする決意などが率直につづられている。

高橋准教授は原発事故後、宇大などの教員有志で組織する「福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト」に参加。実家のある新潟市で実態調査や母親同士が語り合う「ママ茶会」運営などにかかわってきた。

「政策決定に関与でき



新潟での福島避難者支援の取り組みをブックレットにまとめた宇都宮大学国際学部の高橋准教授＝宇都宮大峰キャンパス